

特別企画：中国ロックダウンの影響に関するアンケート（近畿版）

中国のロックダウン、近畿企業の半数にマイナスの影響 ～ 業界別では、「運輸・倉庫」が62.5%でトップ ～

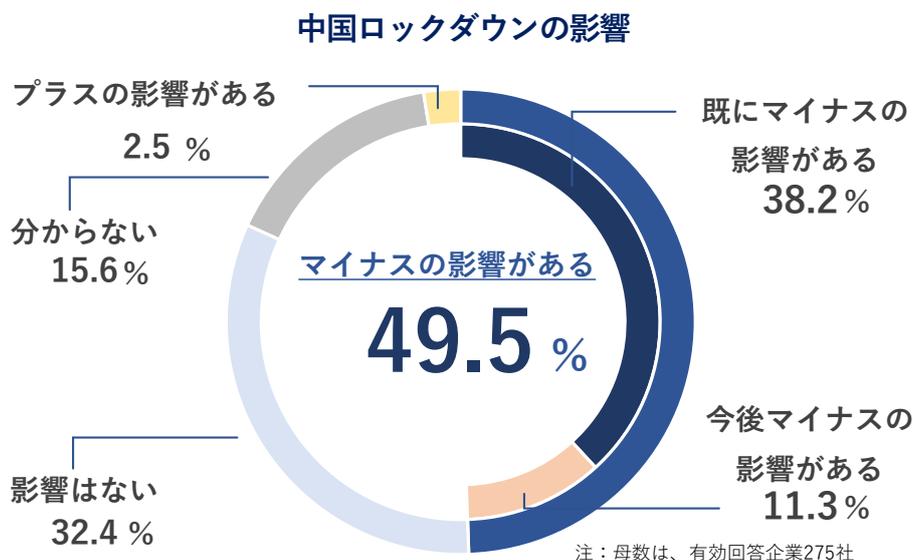
新型コロナウイルスへの規制緩和が世界各地で進むなか、中国政府は感染を最小限に抑え込む「ゼロコロナ政策」を堅持。上海市のロックダウン（都市閉鎖）といった厳格な感染対策が、サプライチェーン（物流網）や生産活動の一部に混乱を招いている。日本の大手自動車メーカーも部品調達難から国内工場を停止するほか、近畿でも「運輸・倉庫」「卸売」を中心に影響が出ている。

帝国データバンク大阪支社は、中国ロックダウンの影響に関するアンケートを行った。アンケート期間は2022年5月13日～16日。有効回答企業数は全国1,653社、近畿企業（2府4県）275社。

■ 中国ロックダウンの影響 ～ 半数の企業でマイナスの影響 ～

中国が行うロックダウンなどの行動制限によって、企業活動にどのような影響があるかを尋ねたところ、**『マイナスの影響がある』企業は49.5%**となった。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が38.2%、「今後マイナスの影響がある」が11.3%となった。他方、「影響はない」企業は32.4%、『プラスの影響がある』企業は2.5%にとどまった。

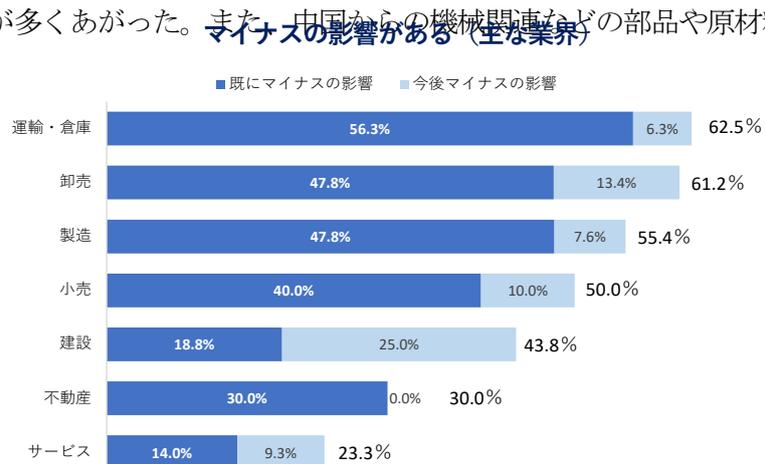
『マイナスの影響がある』割合を地区別にみると、**『近畿』（49.5%）は全国を1.1ポイント上回り、10地区のなかでは5番目**となった。都道府県別にみると、「大阪」（57.7%）は「東京」（48.9%）を8.8ポイント上回った。



■ 業界別 ～ 部品や原材料の入荷遅れが幅広い業界でマイナスの影響 ～

『マイナスの影響がある』企業を業界別で見ると、「運輸・倉庫」（62.5%）や「卸売」（61.2%）、「製造」（55.4%）を中心に、幅広い業界へ中国ロックダウンの悪影響が広がっていることが分かった。企業からは、上海市のロックダウンによるサプライチェーン（物流網）の混乱が、企業活動へ響いているとの声が多くあがった。また、中国からの機械関連などの部品や原材料の入荷の遅れが企業活動に直接的のみならず、間接的にもマイナスの影響を与えているとの声が多く聞かれた。

今後、中国ロックダウンの悪影響が及ぶことを不安視する声は、「建設」で25.0%、「卸売」で13.4%の企業で聞かれた。



「既にマイナスの影響がある」

と回答した企業の声

- 国際物流を生業としているが、特に上海は輸出・輸入ともに重要な港であるため、影響は避けられない。貨物の滞留がここまで長引くとは想像しておらず、上海港より南通市へのシフトも考えているほど影響が大きい（港湾運送、大阪）
- 中国から部品が入らなくなったことで、国内メーカーが製品を完成できなくなっており、他の部品もキャンセルしている（金属プレス製品製造、兵庫）
- 1つの部品が足りないだけですべての生産が止まってしまう企業が多く、直接関係のない我々もそれに巻き込まれている（金型・同部品等製造、和歌山）

「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の声

- 半導体や部品などの輸入が滞ると、メーカーの売り上げ減少が起き、設備投資意欲が減退する（熱絶縁工事、大阪）

「既にプラスの影響がある」と回答した企業の声

- ロックダウンによって既存取引先で納期遅延が発生したとのことで、自社へ金型および製品の発注依頼があった（工業用樹脂製品製造、大阪）

■ まとめ

本アンケートの結果、ロックダウンなどの中国が行う行動制限によって、4割弱の企業で既にマイナスの影響を受けていることが判明した。さらに、今後マイナスの影響が出ると見込んでいる企業を合わせると、約半数の企業で企業活動にマイナスの影響が及ぶことが分かった。また、業界ごとにも影響は異なり、「サービス」ではマイナスの影響がある企業が23.3%にとどまる一方、「運輸・倉庫」「卸売」では6割を超え、「製造」も5割を超える結果となった。

中国・上海市は6月にロックダウンが解除される見込みだが、中国政府が引き続き「ゼロコロナ」を続ける事態となれば、生産活動やサプライチェーン（物流網）の停滞、混乱が拡大することが予想される。さらに、厳格な外出制限措置などによって、近畿圏最大の貿易先である中国経済自体が冷え込む事になれば、今の時点では影響を受けていない企業にも、悪影響が広がっていく可能性が懸念される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：昌木 裕司
TEL：06-6441-3100 E-mail：yuuji.masaki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。